

アメリカ・財界いいなり「2つの害悪」 断ち切る改革を

日本共産党の志位和夫委員長は1月27日、衆院本会議で代表質問に立ち、国政の熱い焦点について野田首相の姿勢をただすとともに、衆議院を解散して国民の審判を仰ぐことを求めました。

日本共産党

志位委員長が代表質問 公約を裏切り暴走続ける 民主党政権は解散し審判仰げ



志位氏は、10%への消費税増税について、被災地を情け容赦なく襲う「冷酷な政治」だと告発。①ムダ遣いは続けたまま②社会保障は切り捨てばかり③経済も財政も共倒れになると

いう3つの大問題を示し、16兆円もの負担増は、「日本経済をどん底に突き落とし、財政破たんもいっそうひどくする」とただしました。そのうえで、下記の民主的改革を提案しました。

社会保障拡充と財政危機打開 のため「3つの柱の政策」を提案

- ① まず、巨大開発や原発推進予算、米軍「思いやり」予算、政党助成金などムダ遣いにメスを入れる。富裕層・大企業優遇の不公平税制を見直し、応分の負担を求める。
- ② つぎの段階では、社会保障を抜本拡充するために国民全体で支える。「応能負担」「累進課税」の原則にたった税制改正で財源を確保する。
- ③ ①②と同時並行で、「ルールある経済社会」に進ずる。正社員が当たり前の社会をつくり、最低賃金を大幅に引き上げ、大企業にたまった260兆円にのぼる内部留保を社会に還流させ、内需主導の健全な経済成長をもたらす。

●真実がわかる 明日が見える―「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。（日刊紙3400円/日曜版800円）

国政事務所ニュース

2012年
2月号外

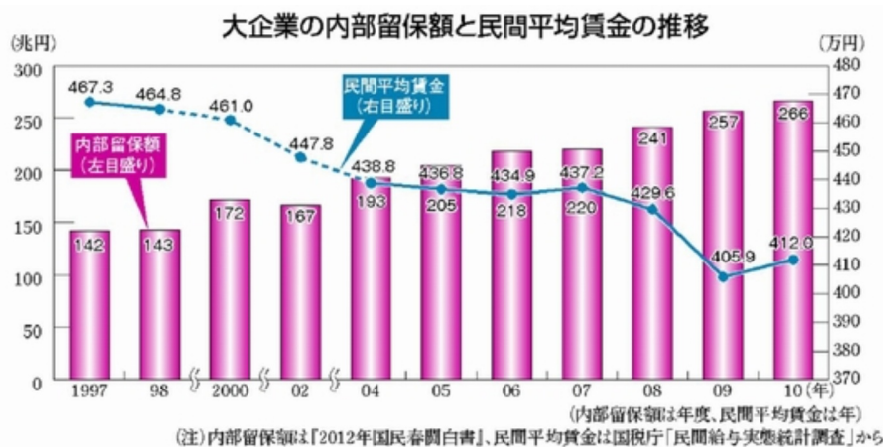
発行：日本共産党国会議員団愛知事務所

〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-27

電話052-261-3461

日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。

「ルールある経済社会」に



いま世界では資本主義の利潤第一主義によって富裕層にばかり大きな富が蓄積し、日本では大企業に260兆円もうけが貯めこまれる一方で、非正規労働者やワーキングプアを急増させ、貧困と格差が広がっています。

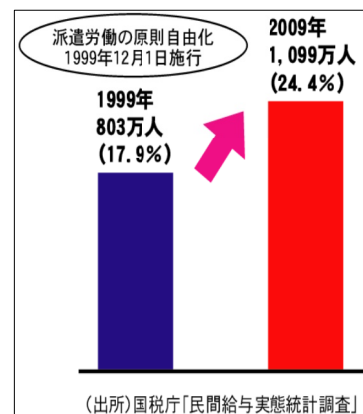
この危機を打開するためには、人間らしい雇用、安心できる社会保障など「ルールある経済社会」の実現こそ、いまほんとうに大事になっています。

暮らしや権利を守るルールをしっかりとつくり、 内需を温め家計を応援、健全な経済成長を

政治にいま、労働者派遣法を抜本改正するなど、正社員が当たり前の社会をつくる、最低賃金を大幅に引き上げ「働く貧困層」をなくす、大企業と中小企業との公正な取引のルールづくりにとりくむことが求められています。

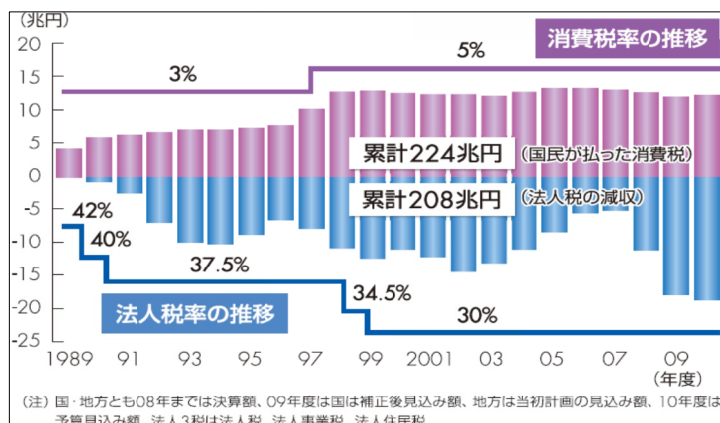


こうして、大企業にたまった260兆円にのぼる内部留保を社会に還流させ、国民の所得を増やし、家計を温め、内需主導の健全な経済成長をもたらすとともに、着実な税収増をもたらすことができます。



正社員が当たり前の社会へ

民主的改革を提案し消費税増税に断固反対



日本共産党は、暮らしも、経済も、財政も壊す消費税大増税に断固反対を貫くとともに、税財政・経済の民主的改革を提案します。財界いいなりに、庶民の暮らしを破壊する政治から、大企業・財界に、もうけにふさわしい社会的責任と負担を求める政治への大転換が必要です。力を合わせ、政治を変えようではありませんか。